

事務事業名		まちな学校開催支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1	地域の特色を活かした快適なまちづくり			事業区分	担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	商工振興係	担当課長名	中里 勇		
	施策	2	まちなかの活性化と公共交通網の整備				新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1	計画的な中心市街地活性化の推進				実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10631	一般	7	1	2	まちな学校開催支援事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～H27年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業振興事業 補助金交付要綱						
						実施方法	直営					
						事業分類	支援事業					
						リーディングプロジェクト	該当					
						市長マニフェスト	3-1					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)					
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) ・「まちな学校」は、佐野商工会議所が県の委託事業として、平成21年から実施している事業で、平成23年度に県の委託が終了したことから、平成24年度から市が事業の助成を行い、活動を支援している。 ・市民を対象として、市内の商業者が講師となりビジネス、趣味等の幅広い講座を実施、市内商業者のPR機会の提供及び多くの受講者を募ることで、まちなかサロンの利用者拡大を図ることを目的として実施している。 ・講座は佐野商工会議所1階「まちなかサロン」で、年4回(春・夏・秋・冬)実施、事前に佐野商工会議所に申し込む。受講料は1回500円で教材がある場合は別途負担となる。 ・市の役割は、事業費を助成するとともに、広報活動の支援(広報さのの記事掲載、公共施設にチラシ配布等)を行っている。	・総事業費の1/6を補助 ・広報活動の支援(広報さのの記事掲載、公共施設にチラシ配布等)						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	「まちな学校」講座開催回数	回	386	351	327		
	広報活動回数	回	4	4	4		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
①市民 ②市内商業者 【補助対象団体 佐野商工会議所】	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	市人口	人	123,182	122,582	121,522		
	市内商店数	店	1,402	1,776	1,776		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
①各種資格を取るためのきっかけをつくってもらおう。まちなかサロンを利用してもらう。 ②PRの場が設定され、新たなビジネスチャンスが得られる。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	まちな学校延受講者数	人	2,350	2,023	1,810		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)							
魅力的な賑わいのある中心市街地となっている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
	イベントの参加人数	人	184,383	99,623	214,083	225,000	236,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,500	3,000	1,500	1,500	0	
	事業費計(A)	千円	4,500	3,000	1,500	1,500	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	4,500	補助金	3,000	補助金	1,500
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	0	
	人件費計(B)	千円	78	79	78	78	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,578	3,079	1,578	1,578	0	

事務事業名	まちの学校開催支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工・企業誘致課	担当係	商工振興係
-------	-------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内商業者のPR機会提供を図るため、県の委託事業「商工団体地域貢献活動促進事業」として、平成21年11月から事業を開始した。その後、平成23年度に県の委託が終了し、事業継続が困難な状況にあったことから、佐野商工会議所と協議し、商業者支援及びまちなか活性化支援の一環として、平成24年度から市が事業支援を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	この事業は平成21年度から県の委託事業として実施しているが、事業開始から現在に至るまで依然として厳しい雇用状況となっており、仕事に直結する資格取得を希望する方は増加することが想定されるため、この事業の重要性は高まると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年度に県の委託が終了する際、商業者、市民ともに「まちの学校」を継続するとともに内容を充実して欲しいとの要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	平成24・25年度は総事業費の1/2を補助したが、平成26年度は補助割合を見直し総事業費の1/3を補助し、平成27年度は総事業費の1/6を補助した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	商工会議所が行う「まちの学校」は、単なる趣味の講座ではなく、市民にとっては資格取得のきっかけづくりとなり、市内商業者にとっては、講師を務めることで自分の仕事をPRする場となり新たなビジネスチャンスとして活用でき、商業者支援につながる。また、まちなか活性化の中心拠点である「まちなかサロン」を会場とすることから、この講座を開催することはまちなかサロンに多くの方が来ていただけることにもなり、まちなか活性化にも貢献する事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	事業主体は佐野商工会議所であり、市はこの事業が商業者支援及びまちなか活性化に資するものとして、事業費補助による支援を予定しているが、商工会議所独自で実施できるよう、補助期間を4年とすることが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	県の委託事業の時点では、商業者支援という目的で事業を実施していたが、まちなか活性化の中心拠点である「まちなかサロン」を会場としていることから、市民の利用促進を図ることで、まちなか活性化につながるという目的も追加したため対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果を向上させる取り組みとしては、当面、広報活動が重要であると考え、広報さのや市ホームページへの記事掲載、公共施設にチラシ配布を行うことが必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 生涯学習に関する講座、セミナーなど 商工会議所が行う「まちの学校」は、単なる趣味の講座ではなく、市民にとっては資格取得のきっかけづくりとなり、市内商業者にとっては、講師を務めることで自分の仕事をPRする場となり新たなビジネスチャンスとして活用でき、商業者支援につながるものであるため、統合・連携はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費については、「まちの学校」開催支援の補助金支出であるが、補助期間を4年間と限定し、毎年補助割合を見直すことで事業費を削減することは可能である。人件費については、補助金支出のための手続き、広報活動支援の最低の業務所要時間のため、削減余地はないと考える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業の受益者は市内商業者(講師)及び市民(受講者)である。受講者は参加料及び資料代は自己負担で金額も妥当なものであるため、受益者負担は適正であると考え。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 事業主体は佐野商工会議所であり、市は5年間の運営支援を行い事業を終了することになっているため、自主運営ができるよう佐野商工会議所に働きかける取り組みを継続して行うことが重要である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事業のやり方改善(コストの見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="2">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>②</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	成果	向上		①	維持	②	×	低下		×	平成29年度から佐野商工会議所の自主運営ができるようにするため、毎年度、佐野商工会議所と事業内容・事業コストの検討を行うことが必要である。
			コスト																		
		削減	維持																		
成果	向上		①																		
	維持	②	×																		
	低下		×																		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 広報さのに特集記事を掲載し、市民に周知させる。 ② 平成28年度で運営支援(事業費補助)を終了することになるので、自主運営ができるよう佐野商工会議所に働きかけを行う。																					